



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トスネット

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務統轄部長

(氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日

配当支払開始予定日

平成28年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	9,574	△1.5	887	△4.2	964	△3.5	627	7.8
27年9月期	9,722	3.5	926	42.4	1,000	34.6	582	49.7

(注) 包括利益 28年9月期 560百万円 (△7.2%) 27年9月期 603百万円 (37.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	132.65	—	15.3	14.4	9.3
27年9月期	132.78	—	17.4	15.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	6,797	4,309	63.4	910.96
27年9月期	6,634	3,866	58.3	817.47

(参考) 自己資本 28年9月期 4,309百万円 27年9月期 3,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	554	15	△240	2,863
27年9月期	901	△160	△244	2,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	118	18.8	3.4
28年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	118	18.8	2.9
29年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	3.7	460	△2.0	500	△2.2	330	3.7	69.77
通期	9,830	2.7	910	2.5	980	1.6	640	2.0	135.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	4,732,600 株	27年9月期	4,732,600 株
② 期末自己株式数	28年9月期	2,443 株	27年9月期	2,443 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	4,730,157 株	27年9月期	4,385,006 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,329	△3.4	△290	—	308	13.3	288	54.4
27年9月期	1,376	△49.8	△224	—	272	△19.9	186	△7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	60.89	—
27年9月期	42.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年9月期	3,994		2,899		72.6	612.93		
27年9月期	3,976		2,790		70.2	589.88		

(参考) 自己資本 28年9月期 2,899百万円 27年9月期 2,790百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	3.0	170	△28.7	150	△28.2	31.71
通期	1,360	2.3	320	3.6	290	0.7	61.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益は高い水準にあるものの改善に足跡がみられ、雇用情勢は改善しておりますが、個人消費は概ね横ばいとなっております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,574百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は887百万円（前連結会計年度比4.1%減）、経常利益は964百万円（前連結会計年度比3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は627百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は8,210百万円（前連結会計年度比0.0%減）、セグメント利益は379百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は5,298百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,324百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけておりますが、当部門の売上高は553百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は196百万円（前連結会計年度比8.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は598百万円（前連結会計年度比20.3%減）、セグメント利益は8百万円（前連結会計年度比603.8%増）となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は569百万円（前連結会計年度比5.4%増）、セグメント利益は74百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、経済政策・金融政策の効果や東京オリンピック関連の盛り上がりから、景気は緩やかな回復基調が続くものの、海外経済の減速懸念や人件費コストの高騰及び人員確保リスク等から予断を許さない状況が続くものと思われまます。警備業界を取り巻く環境は引き続き競争激化の状況が続くものと思われまます、これまで以上に高品質商品・サービスの提供に努め、社内教育体制の充実による警備品質の向上に努めてまいります。従いまして、当社グループといたしましては、売上高9,830百万円、営業利益910百万円、経常利益980百万円、親会社株主に帰属する当期純利益640百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して162百万円増加し、6,797百万円となりました。この主な要因は、のれんが97百万円、投資有価証券が100百万円減少したものの、現金及び預金が329百万円、警備未収入金が29百万円増加したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して279百万円減少し、2,488百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が82百万円、未払消費税等が117百万円、長期借入金が64百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較して442百万円増加し、4,309百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が62百万円減少したものの、利益剰余金が509百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は63.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して329百万円増加し、2,863百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は554百万円（前連結会計年度は901百万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額458百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,022百万円、減価償却費78百万円、のれん償却額97百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15百万円（前連結会計年度は160百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出5百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入55百万円、有形固定資産の売却による収入47百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は240百万円（前連結会計年度は244百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出101百万円、配当金の支払額117百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	58.2	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.6	60.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	134.0	199.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.84	61.74

(注) 自己資本比率(%): 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%): 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%): 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍): キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つと考えており、株主配当につきましては、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施してまいり所存であります。

また、内部留保資金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいり所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、期末配当1株当たり25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社16社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

（1）警備事業

① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット茨城、株式会社トスネット相馬、株式会社トスネット釜石、株式会社トスネット陸前高田、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及びアサヒガード株式会社は交通誘導警備を主たる事業としております。

② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っており、株式会社トスネット首都圏は施設警備を主たる事業としております。

③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

（2）ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

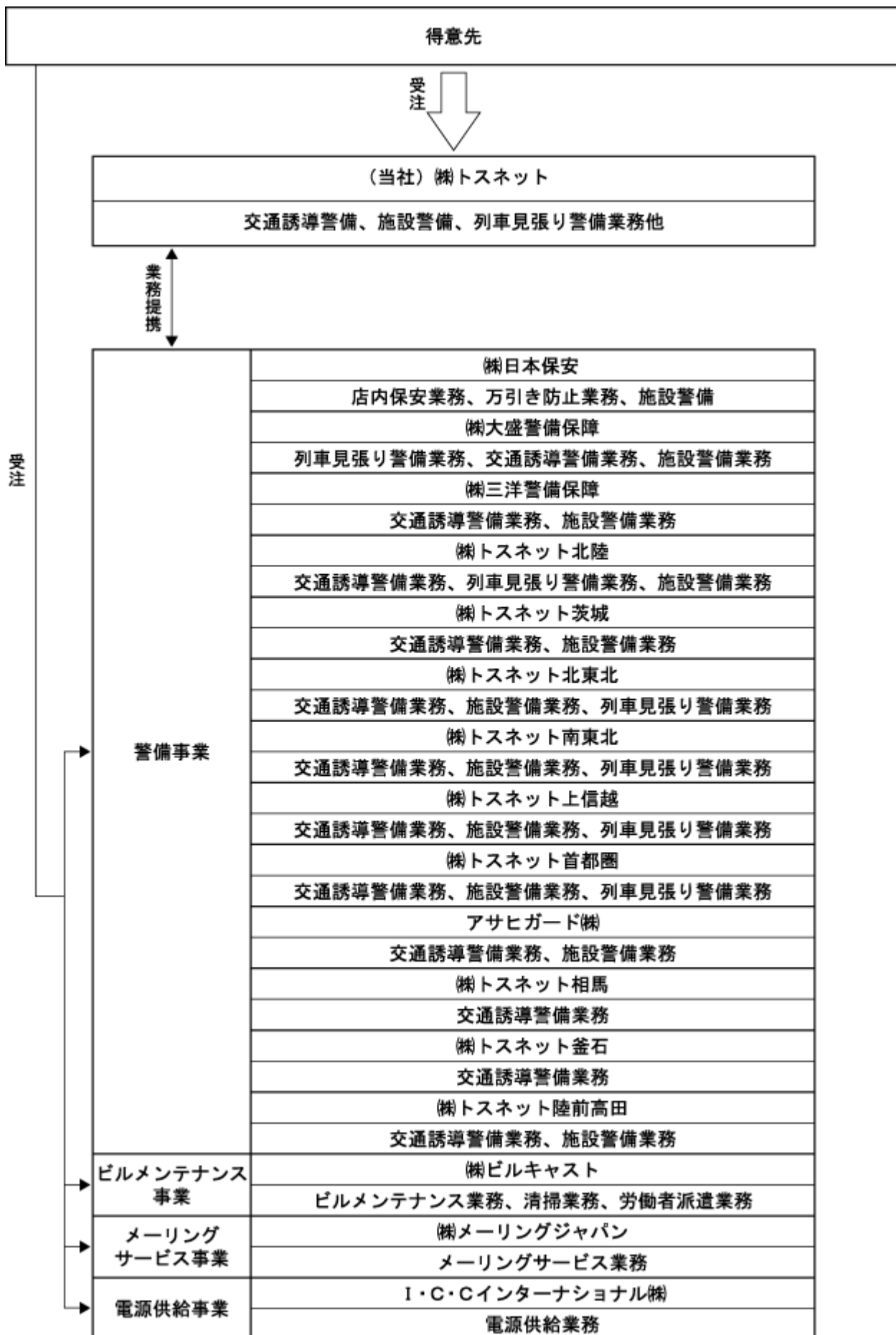
（3）メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

（4）電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「トータルセキュリティネットワークの構築」を基本方針として、コア事業である警備事業を通じて社会に「安心・安全」を提供し、引き続き東日本大震災からの「被災地復興」に尽力してまいります。

なお、かかる基本方針を堅持していくための最も重要な基盤が人材であるものと強く認識し、社員そして警備員の指導教育に継続して取り組んでまいります。

今後とも事業の更なる発展と経営の安定を実現し、企業価値の創造と拡大に努め、株主の皆様、取引先の皆様、当社社員との持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針である「トータルセキュリティネットワークの構築」の下、「付加価値の高い警備の提供」を営業方針としております。即ち、収益性重視の受注方針ということでもあります。そうした観点から当社グループでは、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付け、高付加価値営業により高い収益性の受注に努めるとともに、一方でコスト管理の徹底を図り、売上高営業利益率をさらに高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日々変貌していく社会において「安心・安全」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。次第に高まる国際テロの脅威、4年後に迎える東京オリンピックの開催という警備業界を取り巻く環境に鑑み、警備員に期待される役割は増々高度化していくことは確実であります。

当社グループは、かかる業界環境を大きなビジネスチャンスと捉え、チャンスを事業の更なる発展に繋げるための経営戦略を以下のように掲げて取り組んでまいります。

① マンパワー増強のための警備員募集強化と積極的なM&A戦略

常勤警備員募集で硬直化してきた募集活動を柔軟化します。具体的には、イベント専門の登録（警備）社員、警備物件ごとの時間帯に合わせたパート（警備）社員の募集等、幅広い募集形態に変化させてまいります。

M&A戦略につきましては、同じ業態を念頭に積極的に情報収集に取り組んでまいります。

② 東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏地区の拡大強化

首都圏地区のマンパワー増強と併せて、営業力及び情報ネットワークの強化を図ってまいります。

③ 女性警備員の採用拡大と育成

女性警備員に相応しい警備業務の創造、そして採用と育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、上記の経営戦略を推進し、持続的な成長の遂行に当たり、以下の課題に取り組んでまいります。

① 遵法風土の醸成

警備事業者にとって、事業継続の大前提は警備業法の遵守であります。社員教育を強化して法令遵守を徹底してまいります。

② 警備品質の向上

競合他社との差別化、競争力向上を実現するため、警備品質の向上を日々高めてまいります。また、交通誘導警備、施設警備、雑踏警備、列車見張り警備、各業務ごとの資格保持者をさらに増やしてまいります。具体的には、全警備職の8割が資格保持者という体制を目指します。

③ 財務基盤の更なる強化

今後とも、トータルセキュリティネットワークの構築と更なる進化を図り、本業の収益力を高めることで財務基盤を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、制度動向等を注視し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,631	2,863,407
受取手形及び売掛金	205,578	197,679
警備未収入金	956,503	986,295
仕掛品	1,503	-
貯蔵品	34,435	35,765
繰延税金資産	49,019	39,674
その他	64,496	85,638
貸倒引当金	△1,966	△2,316
流動資産合計	3,843,202	4,206,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,384	948,066
減価償却累計額	△605,370	△618,015
建物及び構築物(純額)	293,013	330,050
機械装置及び運搬具	1,119,336	1,123,237
減価償却累計額	△981,822	△1,017,447
機械装置及び運搬具(純額)	137,513	105,790
工具、器具及び備品	107,663	116,167
減価償却累計額	△83,471	△86,986
工具、器具及び備品(純額)	24,191	29,181
土地	1,077,289	1,041,292
リース資産	40,774	43,312
減価償却累計額	△12,040	△22,731
リース資産(純額)	28,733	20,580
有形固定資産合計	1,560,741	1,526,895
無形固定資産		
電話加入権	21,759	21,835
商標権	63	26
のれん	526,339	428,634
リース資産	19,492	14,022
無形固定資産合計	567,653	464,518
投資その他の資産		
投資有価証券	499,729	398,814
投資建物	46,460	46,460
減価償却累計額	△39,784	△40,944
投資建物(純額)	6,675	5,515
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	17,176	32,485
その他	72,773	98,398
貸倒引当金	△13,341	△13,159
投資その他の資産合計	658,286	597,326
固定資産合計	2,786,682	2,588,741
繰延資産		
株式交付費	3,773	1,886
創立費	364	243
繰延資産合計	4,138	2,130
資産合計	6,634,023	6,797,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	660,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	101,598	64,298
未払法人税等	255,600	173,400
未払消費税等	234,759	116,975
未払費用	556,055	568,211
賞与引当金	68,390	71,730
リース債務	20,003	18,217
その他	159,639	171,715
流動負債合計	2,056,045	1,844,548
固定負債		
長期借入金	446,547	382,248
退職給付に係る負債	198,312	219,828
リース債務	47,888	36,695
繰延税金負債	14,256	67
その他	4,202	4,623
固定負債合計	711,207	643,463
負債合計	2,767,252	2,488,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	2,181,203	2,690,428
自己株式	△711	△711
株主資本合計	3,729,971	4,239,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,802	86,721
退職給付に係る調整累計額	△12,003	△16,916
その他の包括利益累計額合計	136,798	69,805
純資産合計	3,866,770	4,309,002
負債純資産合計	6,634,023	6,797,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,722,745	9,574,474
売上原価	6,622,207	6,409,101
売上総利益	3,100,537	3,165,373
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,764	29,678
役員報酬	209,790	219,830
役員賞与	12,815	14,120
給料	828,154	882,033
賞与	49,819	40,446
賞与引当金繰入額	29,522	29,350
退職給付費用	10,045	11,956
法定福利費	165,562	171,246
通信費	38,416	38,762
旅費及び交通費	37,690	40,583
募集費	12,349	23,699
地代家賃	184,918	178,289
リース料	60,066	61,002
保険料	40,628	47,628
租税公課	26,099	29,917
減価償却費	40,679	43,338
のれん償却額	102,564	97,704
その他	306,494	318,143
販売費及び一般管理費合計	2,174,381	2,277,730
営業利益	926,156	887,642
営業外収益		
受取利息	323	220
受取配当金	15,227	6,572
助成金収入	20,002	21,283
受取賃貸料	20,616	21,151
受取出向料	19,260	10,680
投資有価証券運用益	-	10,404
寮費収入	4,776	4,192
雑収入	20,366	18,745
営業外収益合計	100,573	93,249
営業外費用		
支払利息	15,545	9,116
投資有価証券運用損	2,661	-
減価償却費	1,226	1,241
株式交付費償却	1,886	1,886
その他	5,089	3,650
営業外費用合計	26,409	15,895
経常利益	1,000,319	964,997
特別利益		
固定資産売却益	43	18,292
投資有価証券売却益	-	48,378
特別利益合計	43	66,671
特別損失		
固定資産除却損	322	272
固定資産売却損	-	7,295
投資有価証券売却損	1,172	-
投資有価証券評価損	-	1,117
特別損失合計	1,495	8,685
税金等調整前当期純利益	998,868	1,022,982
法人税、住民税及び事業税	414,333	386,608
法人税等調整額	2,306	8,895
法人税等合計	416,639	395,503
当期純利益	582,228	627,478
親会社株主に帰属する当期純利益	582,228	627,478

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	582,228	627,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,451	△62,081
退職給付に係る調整額	269	△4,912
その他の包括利益合計	21,721	△66,993
包括利益	603,949	560,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	603,949	560,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,680	508,300	1,670,887	△711	2,703,156
当期変動額					
新株の発行	258,250	258,250			516,500
剰余金の配当			△71,912		△71,912
親会社株主に帰属する当期純利益			582,228		582,228
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	258,250	258,250	510,315	—	1,026,815
当期末残高	782,930	766,550	2,181,203	△711	3,729,971

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	127,351	△12,273	115,077	2,818,233
当期変動額				
新株の発行				516,500
剰余金の配当				△71,912
親会社株主に帰属する当期純利益				582,228
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,451	269	21,721	21,721
当期変動額合計	21,451	269	21,721	1,048,536
当期末残高	148,802	△12,003	136,798	3,866,770

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	2,181,203	△711	3,729,971
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△118,253		△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益			627,478		627,478
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	509,224	—	509,224
当期末残高	782,930	766,550	2,690,428	△711	4,239,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148,802	△12,003	136,798	3,866,770
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益				627,478
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,081	△4,912	△66,993	△66,993
当期変動額合計	△62,081	△4,912	△66,993	442,231
当期末残高	86,721	△16,916	69,805	4,309,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,868	1,022,982
減価償却費	79,651	78,790
繰延資産償却額	2,008	2,008
のれん償却額	102,564	97,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,274	167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△323	14,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,450	3,340
受取利息及び受取配当金	△15,551	△6,792
支払利息	15,545	9,116
投資有価証券運用損益 (△は益)	2,661	△10,404
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,117
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,172	△48,378
有形固定資産売却損益 (△は益)	△43	△10,997
有形固定資産除却損	322	272
売上債権の増減額 (△は増加)	93,471	△21,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,125	230
前払費用の増減額 (△は増加)	1,864	△10,740
未収入金の増減額 (△は増加)	76,214	△7,950
未払金の増減額 (△は減少)	4,237	14,786
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,339	10,993
預り金の増減額 (△は減少)	1,316	489
その他	△20,458	△123,786
小計	1,321,232	1,015,890
利息及び配当金の受取額	15,719	6,792
利息の支払額	△14,569	△8,988
法人税等の支払額	△421,324	△458,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,058	554,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△53,126	△5,256
投資有価証券の売却及び償還による収入	39,083	55,860
投資有価証券の払戻しによる収入	3,620	18,937
有形固定資産の取得による支出	△140,228	△73,744
有形固定資産の売却による収入	993	47,246
短期貸付けによる支出	△1,870	△750
短期貸付金の回収による収入	297	-
敷金及び保証金の差入による支出	△3,941	△1,628
その他	△4,870	△25,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,042	15,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△250,000	-
長期借入れによる収入	280,000	-
長期借入金の返済による支出	△696,160	△101,598
株式の発行による収入	516,500	-
配当金の支払額	△71,793	△117,960
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,944	△20,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,398	△240,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	496,618	329,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,745	2,533,631
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,268	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,533,631	2,863,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

株式会社日本保安
株式会社ビルキャスト
株式会社大盛警備保障
株式会社三洋警備保障
株式会社メーリングジャパン
I・C・Cインターナショナル株式会社
株式会社トスネット北陸
株式会社トスネット茨城
株式会社トスネット北東北
株式会社トスネット南東北
株式会社トスネット上信越
株式会社トスネット首都圏
アサヒガード株式会社
株式会社トスネット相馬
株式会社トスネット釜石
株式会社トスネット陸前高田

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物	175,479千円	165,512千円
土地	712,553 〃	612,924 〃
計	888,032千円	778,436千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	70,298 〃	37,997 〃
長期借入金	389,578 〃	351,580 〃
計	659,876千円	589,578千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	一千円	232千円
工具、器具及び備品	322千円	40千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	500	—	4,732

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株発行による増加 440,000株
 第三者割当の新株発行による増加 60,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,443	—	—	2,443

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,912	17.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,443	—	—	2,443

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,533,631千円	2,863,407千円
現金及び現金同等物	2,533,631千円	2,863,407千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」及び「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,216,409	215,053	751,307	539,974	9,722,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	173,946	7,850	—	759	182,557
計	8,390,356	222,903	751,307	540,734	9,905,302
セグメント損益	456,750	△95	1,182	63,145	520,983

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,722,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△182,557	—
計	△182,557	9,722,745
セグメント損益	405,172	926,156

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,210,334	196,434	598,355	569,349	9,574,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	171,558	11,792	—	1,050	184,401
計	8,381,893	208,227	598,355	570,400	9,758,876
セグメント損益	379,065	370	8,324	74,103	461,863

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,574,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△184,401	—
計	△184,401	9,574,474
セグメント損益	425,778	887,642

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	817円47銭	910円96銭
1株当たり当期純利益	132円77銭	132円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年9月30日)	当連結会計年度末 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,866,770	4,309,002
普通株式に係る純資産額(千円)	3,866,770	4,309,002
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,732,600	4,732,600
普通株式の自己株式数(株)	2,443	2,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,730,157	4,730,157

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	582,228	627,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	582,228	627,478
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,385,006	4,730,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,597	613,651
受取手形	179	-
警備未収入金	168,864	151,336
売掛金	1,765	504
貯蔵品	13,013	12,824
前払費用	30,125	36,854
繰延税金資産	11,686	9,991
その他	74,109	73,739
貸倒引当金	△200	△800
流動資産合計	768,143	898,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	616,228	617,218
減価償却累計額	△403,182	△415,207
建物(純額)	213,045	202,011
構築物	102,500	104,431
減価償却累計額	△92,919	△94,325
構築物(純額)	9,581	10,106
機械及び装置	11,585	11,585
減価償却累計額	△8,063	△8,842
機械及び装置(純額)	3,521	2,743
車両運搬具	15,675	15,675
減価償却累計額	△7,739	△10,064
車両運搬具(純額)	7,936	5,611
工具、器具及び備品	60,439	66,409
減価償却累計額	△49,552	△51,845
工具、器具及び備品(純額)	10,887	14,563
土地	746,582	724,913
リース資産	31,492	31,492
減価償却累計額	△10,687	△16,421
リース資産(純額)	20,804	15,071
有形固定資産合計	1,012,359	975,021
無形固定資産		
電話加入権	8,871	8,947
商標権	63	26
リース資産	19,492	14,022
無形固定資産合計	28,427	22,996
投資その他の資産		
投資有価証券	491,465	390,745
関係会社株式	1,639,565	1,639,565
出資金	253	253
破産更生債権等	10,516	10,496
長期前払費用	941	549
会員権	3,087	3,087
保険積立金	19,033	43,750
敷金及び保証金	10,256	10,347
貸倒引当金	△11,438	△11,173
繰延税金資産	-	9,268
投資その他の資産合計	2,163,681	2,096,890
固定資産合計	3,204,467	3,094,907
繰延資産		
株式交付費	3,773	1,886
繰延資産合計	3,773	1,886
資産合計	3,976,384	3,994,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	460,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	62,384	30,000
未払金	29,305	31,594
未払法人税等	36,000	23,300
未払消費税等	-	16,914
未払費用	105,315	97,913
預り金	1,256	3,471
賞与引当金	15,500	16,630
リース債務	13,388	10,963
その他	9,275	5,911
流動負債合計	732,425	696,699
固定負債		
長期借入金	355,000	325,000
退職給付引当金	49,912	49,323
リース債務	34,235	24,019
その他	615	615
繰延税金負債	13,988	-
固定負債合計	453,751	398,958
負債合計	1,186,177	1,095,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金		
資本準備金	766,550	766,550
資本剰余金合計	766,550	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	988,500	988,500
繰越利益剰余金	45,027	214,787
その他利益剰余金合計	1,033,527	1,203,287
利益剰余金合計	1,094,897	1,264,657
自己株式	△711	△711
株主資本合計	2,643,665	2,813,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,541	85,813
評価・換算差額等合計	146,541	85,813
純資産合計	2,790,207	2,899,238
負債純資産合計	3,976,384	3,994,897

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,376,006	1,329,110
売上原価	874,372	844,968
売上総利益	501,633	484,142
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,284	23,240
役員報酬	133,787	141,887
役員賞与	9,300	11,050
給料	227,749	232,017
賞与	12,742	13,600
賞与引当金繰入額	10,217	12,730
退職給付費用	1,646	1,028
法定福利費	52,309	51,191
通信費	6,353	6,976
旅費及び交通費	12,238	13,818
募集費	1,851	4,111
地代家賃	26,677	34,631
リース料	18,173	16,740
保険料	31,780	38,605
租税公課	17,104	20,521
減価償却費	28,943	30,090
その他	121,194	122,406
販売費及び一般管理費合計	726,352	774,647
営業損失(△)	△224,719	△290,505
営業外収益		
受取利息	150	6
受取配当金	99,026	160,200
投資有価証券運用益	-	10,404
助成金収入	750	1,966
受取賃貸料	14,334	17,828
経営指導料	381,820	399,763
受取出向料	8,873	5,181
雑収入	10,388	13,084
営業外収益合計	515,343	608,435
営業外費用		
支払利息	12,083	6,457
投資有価証券運用損	2,661	-
株式交付費償却	1,886	1,886
その他	1,326	672
営業外費用合計	17,958	9,016
経常利益	272,664	308,913
特別利益		
固定資産売却益	-	18,244
投資有価証券売却益	-	48,378
特別利益合計	-	66,622
特別損失		
固定資産除却損	137	0
投資有価証券売却損	1,172	-
投資有価証券評価損	-	1,117
特別損失合計	1,309	1,117
税引前当期純利益	271,355	374,418
法人税、住民税及び事業税	77,825	80,871
法人税等調整額	6,948	5,533
法人税等合計	84,773	86,405
当期純利益	186,582	288,013

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	524,680	508,300	508,300	61,370	888,500	30,357	980,227
当期変動額							
新株の発行	258,250	258,250	258,250				
剰余金の配当						△71,912	△71,912
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
当期純利益						186,582	186,582
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	258,250	258,250	258,250	—	100,000	14,669	114,669
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	45,027	1,094,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△711	2,012,496	126,567	126,567	2,139,064
当期変動額					
新株の発行		516,500			516,500
剰余金の配当		△71,912			△71,912
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		186,582			186,582
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,974	19,974	19,974
当期変動額合計	—	631,169	19,974	19,974	651,143
当期末残高	△711	2,643,665	146,541	146,541	2,790,207

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	45,027	1,094,897
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△118,253	△118,253
別途積立金の積立							
当期純利益						288,013	288,013
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	169,759	169,759
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	214,787	1,264,657

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△711	2,643,665	146,541	146,541	2,790,207
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△118,253			△118,253
別途積立金の積立					
当期純利益		288,013			288,013
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△60,728	△60,728	△60,728
当期変動額合計	—	169,759	△60,728	△60,728	109,031
当期末残高	△711	2,813,425	85,813	85,813	2,899,238

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

